

地球温暖化対策税の導入（石油石炭税増税）に反対する

J E C 連 合 会 長 小柳正治
化学総連 会 長 岡嶋 謙

前略 日頃より当組織の活動に御支援、御協力を賜り感謝申し上げます。11月19日付けの主要各紙朝刊に掲載されました、標題記事に関して見解を取り急ぎまとめましたのでお知らせいたします。

記

新聞報道によれば、民主党税制改正プロジェクトチームは石油石炭税（石油製品2,040円/kl、ガス1,080円/t、石炭700円/t）の5割増を打ち出している。ガソリン税の上乗せ分の引き下げ等も盛り込まれてはいるが、全体の増加分の額は2400億円になると見込まれている。われわれ化学産業は多くの事業所で高温高压のプロセスを抱え燃料消費も多く標記税制が動きだしたばあい、石炭を自家発電に利用する石油化学コンビナート並びに電解ソーダ部門、セメント等に大幅な燃料コスト増が起きる。こうした分野だけでも数十億円の負担増は予想され、温暖化対策税として容認できるようなものではない。

われわれは

- 1：特定の業種や地域への負担の集中
- 2：デフレ経済の下での増税負担の重圧
- 3：地球温暖化対策として標記税制の実効性

以上の三点を根拠に地球環境対策としての石油石炭税の課税強化に反対する。

*上記に述べたような事情や根拠をもとに当該産業の雇用を確保し、地域の活力ある経済の支え手としての化学に働く者の心情、立場をご理解賜りたくお願い申し上げます。